

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、米中貿易摩擦の不透明感が残る中、トランプ米大統領の弾劾を巡って米政治情勢への警戒が浮上。また、さすがに9月2日から3週連続の上昇だったこともあり4週目は景気敏感株や株価指数先物に利益確定を目的とした売りを浴びる結果となった。しかしながら配当権利取りの買いと交錯し、5営業日連続で22,000円を上回っていた。一方、週末の権利落ち日は、買い方不在から配当落ち概算値段(約170円)程度の押し目を形成し終了した。

世界の投資家の間でオルタナティブ(代替)データと呼ばれる新たなデータの活用が広がっている。オルタナティブデータとは、機関投資家が投資の為に使うデータのうち、決算等の一般的な公開情報以外のデータ群(小売店のPOS販売時点情報管理レジスター情報、クレジットカードの決済情報、スマートフォンの位置情報、SNSの投稿情報、衛星画像等々)の総称である。これまでの開示情報データに比べ、データの即時性に優れ、違った観点からの識見を得られるという特性を有するため、より正確で迅速な投資判断に繋がり得るといえる。

米金融サービス会社の2018年調査によると、欧米ではファンドなどの運用担当者の8割がオルタナティブデータを活用し、他のファンドよりも高い運用成績を求め、各社各様のファンドに合わせたオルタナティブデータを競って買い求めているという。また他の米調査会社によると米国におけるこうしたデータ購入金額は2020年には約17億ドル(約1800億円)と3年前に比べ4倍超に増加する見込みだといえる。

一方、こうしたデータ情報マーケットの拡大は、「情報価格の高騰」と「保有情報の格差の拡大」といった事態を引き起こし始めている。オルタナティブデータは入手や解析難度が高いものほど高額になり、衛星画像やクレジットカードの決済情報などの中には数億円に達することもあるという。こうしたことによりデータ取得や解析(AI=人工知能等)にコストをかけられる大手ほど有利になり、「保有情報の格差」が生まれ、そして広がるものと思われる。また実際の利用に際しては、更なる高度な技術や新たなコンプライアンス体制の整備(AI開発等)資金も必要になる。

欧米の先進的なヘッジファンドや大手運用会社と比べ、日本におけるオルタナティブデータへの取り組みは限定的だ。一部運用会社でオルタナティブデータ専門会社と共同研究に取り組む等は見られるものの、概ね伝統的な開示情報に頼る運用が主流である。とは言え、例えば「ポテトチップスの販売は堅調だ」とのPOSデータから、代表的メーカーの今後の業績を過去の売り上げ好不調時の季節、天候、イベント、主な需要発生or衰退地域と需要者等々をAI(人工知能)を駆使し「持続的」なものか、「一時的」なものかの「確率を推し量る」等々の動きはあるという。本邦運用会社が既存の情報だけを頼りとし、新たな情報とその利用技術の劣勢から運用成績劣後する姿の無いことを祈りたい。

9月の東京市場、日経平均株価は4月高値を目前までにとらえ、TOPIXは年初来高値を更新、JASDAQ平均は14営業日続伸となるなど大型から中型へそして小型株へと順当な資金還流がみられた月であった。

今週は、現状海外勢が先物合算では買い越し基調にあるほか、信用取引評価損益率が売り残を増やしながら改善してきたことから需給状況は悪くない。直近の各種の短期株価指標(騰落レシオ、サイコロジカルライン、中期線乖離率等々)は「スピード違反気味」と表示しているものの、これらは「相場の初動段階の警戒信号」と考えてよいであろう。債券バブルの調整が始まった今、直近見られる市場の各種の小変化は世界の投資資金の移動を現すものなのかもしれない。

参考銘柄

- 3141 ウエルシアHD 【特色】ドラッグチェーン最大手級。イオン子会社。調剤併設、24時間営業に強み。15年にCFS統合
- 3457 ハウスドック 【特色】不動産仲介で創業。フランチャイズ事業が利益の柱。リースバック事業を拡充。配当性向30%超
- 6754 アンリツ 【特色】通信系計測器の有力企業。携帯電話や基地局に強い。海外でも高シェア。食品向け産業機械も
- 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店のFC化推進。PB比率向上、全国展開目指す

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/9/26

※株価：2019/9/26終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,350.5	154	6.55%
8304	あおぞら銀行	2,762	156	5.65%
7201	日産自動車	711.8	40	5.62%
8053	住友商事	1,773.5	90	5.07%
4188	三菱ケミカルホールディングス	809.6	40	4.94%
5019	出光興産	3,255	160	4.92%
5707	東邦亜鉛	2,044	100	4.89%
2768	双日	349	17	4.87%
6178	日本郵政	1,034	50	4.84%
8316	三井住友フィナンシャルグループ	3,827	180	4.70%
1808	長谷工コーポレーション	1,284	60	4.67%
4502	武田薬品工業	3,871	180	4.65%
6472	N T N	323	15	4.64%
8002	丸紅	755.9	35	4.63%
7270	S U B A R U	3,128	144	4.60%
8058	三菱商事	2,734.5	125	4.57%
7272	ヤマハ発動機	1,977	90	4.55%
5214	日本電気硝子	2,421	110	4.54%
4004	昭和電工	2,895	130	4.49%
7762	シチズン時計	543	24	4.42%
5703	日本軽金属ホールディングス	204	9	4.41%
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	567.1	25	4.41%
8411	みずほフィナンシャルグループ	170.6	7.5	4.40%
5301	東海カーボン	1,097	48	4.38%
8031	三井物産	1,831.5	80	4.37%
4005	住友化学	506	22	4.35%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	423	25	5.91%
8893	新日本建物	361	20	5.54%
8903	サンウッド	475	25	5.26%
4705	クリップコーポレーション	776	40	5.15%
6257	藤商事	978	50	5.11%
7722	国際計測器	693	35	5.05%
8886	ウッドフレンズ	2,184	110	5.04%
8119	三栄コーポレーション	3,205	160	4.99%
7837	アールシーコア	1,021	50	4.90%
6254	野村マイクロ・サイエンス	614	30	4.89%
3293	アズマハウス	1,638	80	4.88%
7523	アールビバン	620	30	4.84%
8887	リベステ	831	40	4.81%
6384	昭和真空	1,251	60	4.80%
1782	常磐開発	5,270	250	4.74%
5742	エヌアイシ・オートテック	825	39	4.73%
6411	中野冷機	6,450	300	4.65%
3948	光ビジネスフォーム	389	18	4.63%
6919	ケル	788	36	4.57%
6889	オーデリック	3,965	180	4.54%
2714	プラマテルズ	520	23	4.42%
8931	和田興産	778	34	4.37%
5162	朝日ラバー	688	30	4.36%
4972	綜研化学	1,269	55	4.33%
1994	高橋カーテンウォール工業	697	30	4.30%
1439	安江工務店	1,030	44	4.27%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。